

流通証券法上の立証責任

野 口 明 宏

はじめに

米国統一商事法典（U.C.C.）第三編の定める約束手形は、金銭債務を表章し、小切手も金銭債務の支払に用いられる。金融機関とその他の債権者がこれらの証券を取得する場合は、訴訟に頼ることなく、満期に支払われることを期待するのが普通である。このような期待は、その証券の債務者が、その署名の無権限、もしくは支払に対抗しうる抗弁の存在を主張した時に、裏切られる¹⁾。流通証券の立証責任に関する第三編の主要な規定は、3-308条である。3-308条（a）、（b）項はつぎのように定めている。

（a）証券に関する訴訟において、証券の署名の真正性および権限は、訴答で具体的に否定されない限り、認められる。署名の有効性が訴答で否定された場合、有効性を証明する責任は、有効性を主張する者が負う。しかし、訴訟が目的とする署名者の責任を強行するものであり、かつその署名者が、署名の有効性を争点とする裁判の時点で、死亡しているか、または制限能力の場合でなければ、その署名は真正なもので、授権されたものと推定される。証券を強行する訴訟が、証券の当事者として署名した者の匿名代表の本人として、人を訴えるために提起された場合は、被告が3-402条（a）項により代表される者として、その証券について責任を負うことを立証する責任は、原告が負う。

（b）署名の有効性が自認、もしくは証明され、かつ（a）項が遵守されている場合、証券を提出する原告は、3-301条による証券を強行する権利を証明する場合、被告が減額請求の抗弁、または請求権を証明するものでなければ、支払を受ける権利を有する。減額請求の抗弁、または請求権が証明

された場合の、原告の支払に対する権利は、その原告がその抗弁、または請求権に従わない、正当な所持人の権利を有することを証明する範囲のものを除き、その抗弁または請求権に従う²⁾。

3-308条は、この法典の立証する責任の定義規定を考慮して、解釈する必要がある。立証する責任とは、事実が存在している方が、事実の不存在より可能性が高いという、事実を審理する者を説得する責任を意味する³⁾。また3-308条は、事実を審理する者が、その不存在の認定を支持する証拠が提出されない限り、または提出されるまで、事実の存在を推定することを意味する、「推定」、もしくは「推定された」の定義規定から、その意味を導き出している⁴⁾。

本稿においては、所持人が債務者に手形金を請求する訴訟に適用される、統一商事法典の立証責任に関するルールをわが国への適用を意識しながら検討し、関連する手続上、証拠上の問題を考察する。その場合、流通証券事件の立証責任と、流通証券の流通性の根底にある政策の関係から結論を導こうとするものである。論述を明確にするために、煩雑な3-308条の構成ルールを一から四に区分して考察することにしよう⁵⁾。

1. 署名の真正性の立証責任

ルール一は、(1) 証券上の署名は、訴答で具体的に否定されない限り、有効と認められるのである。このルールは、具体的に否定されなければ、署名を有効と認めるものである⁶⁾。具体的な否定は、それが偽造、もしくは権限の欠缺に直面することを原告に知らせるために要求される。署名の権限を具体的に否定することに失敗した被告は、抗弁として署名の真正性の欠如を主張することを妨げられる⁷⁾。しかし被告は、真正性の問題を申し立てるために、統一商事法典以外の訴答ルールに従って、その結論を変更することが許される⁸⁾。他の判決は、本人に代わって署名する権限の欠如する代理人は、署名が承認によって証明されるのを妨げるのに十分という、

特別の抗弁を主張しようと判示している⁹⁾。

ルール二は、(2) 署名の有効性が争点となった場合、その真正性を主張する者が証明責任を負うのである。このルールは、署名が権限を有するという推定にもとづいている。ルール二は、無権限の署名がまれで、真正性に関する証拠は一般に、証券について訴える原告より、被告に入手可能という法典起草者の考えを反映する¹⁰⁾。このような前提は、問題の署名が、証券の強行を求められる被告のものである場合には、必ずしも正しいとは限らないが、妥当といえよう。この前提は、問題の署名が原告の所持人の地位のために必要な裏書であるが、主張されていない場合は、正しくないであろう。

しばしば議論されてきたのは、流通証券訴訟の立証責任を支配する法理論と、流通証券の流通性の根底にある政策との関係である。たとえば、流通性理論は、契約上直接の当事者関係が欠如する場合でも、流通証券契約を結ぶ者に、所持人に対する支払義務を負わせる。このような特性は、所持人に多数の債務者を関与させ、それによって流通証券の強行を容易にし、証券の譲渡を促進する¹¹⁾。ルール二の署名の真正性に関する推定は、明らかにこれと同じ結果に貢献する意図を有する。

それでも、ルール二の推定は、広く適用され、裁判所は上述の二つの場面で、この推定に依存した¹²⁾。署名の真正性の推定が被告によって反論された後、3-308条は署名の真正性を証明する責任を原告に負わせる¹³⁾。真正性の争点は最終的に、提出された証拠すべてにもとづき、事実を審理する者が判断する¹⁴⁾。

上述のように、統一商事法典は証明の責任と推定を定義する。これらの定義は、多くの学者の批評のテーマとされた¹⁵⁾。定義をめぐる議論に関係なく、少なくとも立証する責任と推定という二つの意味は、明らかである。最初に、事実を立証する責任を負う者は、明らかに確信のない危険を負担する。すなわち、事実の審理者は、その事実にとって重要な証拠すべてが、

均衡状態にあれば、確信のない危険を負担する者を敗訴させねばならない¹⁶⁾。それゆえ、証券について訴えを起こした原告は、真正性の推定が反論された後、問題の署名を真正とする多数の証拠によって、それを立証しなければならない¹⁷⁾。

また「推定された」という文言は、真正性の争点をめぐる手続の過程で、最初の負担を不真正の証拠を提出し、もしくは特別評決を経験しなければならない、被告に配分することが明白である¹⁸⁾。推定されたの定義は、一部の場面で、説得力の乏しい危険の配分をなすように解釈されることを理由に批判されたのに、元の意味だけは、法典3-308条(a)項の目的となりうる¹⁹⁾。

署名者は、署名の有効性の推定に反証をあげるため、不真正さを支持する十分な証拠を提出しなければならない。その証拠は、被告に有利な特別評決を必要とするほど圧倒的でなくてもよいが、被告に有利な判決を出すのに十分でなければならない²⁰⁾。裁判所は、とくに重要性を有するか否かを考慮せずに、一部の証拠が不真正さの主張の要素を支持するために提出された時、署名の有効性の推定は反論されたと指摘する²¹⁾。不真正さの追加の証拠のない否認が、推定を退けるのに十分であるか否かについて、判例の見解は一致しない²²⁾。

署名の真正性の問題に関する証拠は、問題となっている署名形態の機能・役割に関するものである。たとえば、会社の証券について、署名が偽造されたと主張する債務者個人に対して訴訟が提起されたとする。証拠は、その署名によって利益を得る会社における被告の利益が、その署名の真正性を立証する際に、重要であることを示している。たとえば、その署名は、会社に対する融資を促進するなどである。原告による証人の証言、もしくは被告の署名の際その場にいた別の者による証人の証言も、証拠価値を有する²³⁾。これらの証拠形態が欠如すれば、署名は真正でないという結論に到達する。

双方とも、真正性について鑑定を行うために、問題の証券と、筆跡鑑定
の専門家を使用することが要求されるであろう。確かに、被告の真正な署
名と、証券上の署名の間の著しい相違があっても、後者が無権限であるこ
とを決定的に証明するものではない。被告は自己に代わって署名する権限
を、他人に委任しうるからである²⁴⁾。会社に対する請求は、署名の有効性
が争点となりうる別の重要な訴訟になる。会社代表者を拘束する代理人の
権限に関する証拠は、会社の決議、もしくは明示的な権限付与を包含する
別の文書に²⁵⁾、あるいは明白な権限の付与に到達する代表者の側の行為や
言葉に、見いだされるであろう²⁶⁾。

署名の真正性の争点は、署名者が締結した流通証券の契約形態の問題と
は別であるものの、同じ証拠が双方の争点に関連するであろう。たとえば、
ある女性は、前の夫が約束手形上の署名を偽造し、彼女は融通手形の当事
者として署名したと主張するとする。融通手形振出人の責任は、彼女が連
帯保証人を利用しえない、保証契約の抗弁の対抗を認めるであろう²⁷⁾。約
束手形で立証される貸付を、被告が前配偶者と居住した家屋を購入するた
めに利用したという証拠は、署名が真正であり、連帯保証人の責任が意図
されたことの立証に役立つであろう²⁸⁾。同様に、会社の代理人の権限
に関する証拠も、代理人が会社に流通証券の支払義務を負わせる権限を付
与され、代理人の署名が代理人でなく、会社に義務を負わせることを意図
した契約を生み出したことを、立証するのに役立つであろう²⁹⁾。

2. 所持人の権利行使

ルール三は、(3) 署名が有効と認められ、もしくは立証された場合、証
券の作成は、被告が抗弁を立証しえない限り、所持人の権利行使を認める
である。このルールは原告・所持人を保護する。流通証券は、所持人保護
の必要性が高いからである。証券が他人に譲渡されれば、未知の者が抗弁
を切断して証券を強行する権利を付与される、正当な所持人となりうるか

らである³⁰⁾。所持人は、流通証券を占有し、証券によって支払を受ける権利を有する者となる³¹⁾。

ルール三は、所持人が証券の支払を受ける権利を付与されるという、反証をあげうる推定をもたらす³²⁾。このルールは、抗弁の証拠を進展させる責任を被告に配分する。支払を受ける権利は、所持人が請求者であれば推定される。もちろん、請求者は、推定の利益を得る前に、所持人であることを立証しなければならない³³⁾。

所持人の地位を取得するには、統一商事法典第三編の流通証券の形式要件を満たす証券を所持しなければならない³⁴⁾。その上、請求者の所持は、第三編の譲渡要件を満たす譲渡の結果でなければならない³⁵⁾。それらの要件はしばしば、一つ、もしくはそれ以上の真正な裏書を必要とする。たとえば、受取人の指図で振り出された小切手を所持する受取人は、それを譲渡するために、小切手を裏書しなければならない。ルール三は、小切手の自称所持人に、受取人の裏書の真正さの立証を要求する³⁶⁾。しかし、署名の真正性に関するルール二の推定は、請求者を支援し、この問題に関する証拠の必要性を排除するであろう³⁷⁾。

多くの場合、所持人の地位を主張する原告の資格を疑うべき理由は、ほとんどないであろう。ところが、被告はこの問題の申立を望む傾向がある。被告は、証券の所在と、取消の有効性を確実にするために、証券の呈示を要求する。被告は最終的に、原告が判決を得て証券の支払義務を負うに至った場合、証券を交付するであろう³⁸⁾。通常の支払拒絶は、この目的にとって十分であろう³⁹⁾。

実際に原告が所持人であれば、ルール三の推定の権利は、確実に立証できる。所持人の地位は、実物の約束手形の提出、もしくは公認の約束手形の謄本、そして占有の事実を証明する宣誓供述書を証拠として提出することによって、立証されるであろう⁴⁰⁾。ルール三の推定が一度効力を生ずると、被告が抗弁を証明する証拠を提出しない限り、所持人は手形金を請求

する権利を与えられる。公式の注釈によれば、法典の文言は、抗弁の立証責任を、第一審のみならず立証全体にわたって、被告に負わせる意図であるという⁴¹⁾。

このように、ルール三はすべての関連する証拠を考慮した後、事実の審理者が、被告が証明したか否かを判決しえない場合に、原告が自己に有利な評決を得る権利を有するという結果について確信がないという危険を、被告に負わせている。原告の正当な所持人という地位の争点は、被告が抗弁を証明できなければ、生じることさえない⁴²⁾。

ルール三は、会社の役員が、会社の証券に個人責任が明らかに生じるように、自己の名前で署名した事件に適用される。法典が会社の役員に、署名が会社のみに義務を負わせる意図であることを証明するために、口頭の証拠の提出を認めるとすれば、その役員は所持人に対する責任を免れるために、その抗弁を肯定的に主張、立証しなければならない⁴³⁾。

ルール三が多くの訴答と証明の問題を統一商事法典以外の法に委ねていることは、注目すべきである⁴⁴⁾。訴えによって救済を請求する通常の手続要件は、証券の文言と、その支払うべき金額を記載した訴答を必要とする。訴えを提起されている流通証券契約の特性は、訴状に明記しなければならぬ。たとえば、小切手の受取人による振出人に対する訴えは、支払人銀行による小切手の支払拒絶のような、前提要件の発生を主張すべきである⁴⁵⁾。支払拒絶の立証責任は、訴答の責任に従うことになる⁴⁶⁾。

3. 正当な所持人の権利の立証責任

ルール四は、(4) 被告が抗弁を証明した後、手形金の請求者に、正当な所持人の権利の立証責任を負わせるのである。所持人は、有効な抗弁が存在しない限り、証券に記載された金額を請求する権利を有する。正当な所持人によって切断される抗弁は、存在することが証明されれば、手形金請求者はその地位によって、抗弁の切断を請求するであろう⁴⁷⁾。ルール四は、

請求者が自己を正当な所持人とする多数の証拠によって、立証責任を負うものとする⁴⁸⁾。

この責任は、原告が自己の権利によって正当な所持人であることを立証して満たしうる。その場合、証券が有償で、善意に、そして抗弁を知ることなく取得されたことを肯定する証拠を必要とする⁴⁹⁾。原告自身の明白で、矛盾しない証拠は、これらの事実を証明するのに十分であろう⁵⁰⁾。原告は、正当な所持人である譲渡人から、正当な所持人の権利を取得したことを立証しても、この責任を満たしうる⁵¹⁾。

ルール四は、ルール三とは異なる法律上の文言を使用する。被告は抗弁を証明しえない限り、ルール三によって敗訴するであろう。ルール四は、原告が抗弁の存在することを証明した後に、正当な所持人の地位を立証する責任を負うものとする⁵²⁾。このような文言の変化は、ルール四の意図する意味について、問題を生じさせる。

一方の解釈は、被告がルール三に従って証明した場面を述べるために、起草者はルール四で「証明した」を用いたという。抗弁の予想されることが証明され、もしくは合意された後にのみ、所持人はその正当な地位を立証する必要がある。この解釈は、ルール四の場面の範囲内で、被告に対する抗弁を証明する確信という、ルール三の責任を考慮していない。

他方の解釈は、このような文言の違いにつぎのような意図があるとする。すなわち、ルール三による抗弁を証明するのに不十分な証拠は、やはりルール四による抗弁を証明する。それゆえ、原告に自己が正当な所持人であることを証明するよう求めるのに、十分であろう。証拠が抗弁に対する指示評決を回避するのに十分でも、被告に有利な評決を支持するのに不十分であれば、抗弁は証明されるという。

前者の解釈が正当といえよう⁵³⁾。その解釈は、3-308条 (b) 項の公式の注釈も支持している。公式の注釈は、原告の所持人が、反証を提出せず、もしくは正当な所持を証明しようとしなくても、抗弁の証拠にもかかわらず、

有利な評決を得ることを示している。その注釈は、同項の意図が原告につきような選択権を与えることにあるという。つまり、(1) 被告の準備書面に反証をあげる。(2) 正当な所持人の地位を証明して、抗弁を切斷する。あるいは(3) 指示評決を要求し、もしくは証拠を事実の審理者に提出させて、被告の証拠が十分であるか否かを吟味するである⁵⁴⁾。

ルール四の起草過程も、前者の解釈を支持する。ルール四は、統一商事法典以前の法律を変更する意図を有していなかった。法典以前の統一流通証券法は、原告が正当な所持を証明する前に、被告に多数の証拠による抗弁の証明を義務づけていた⁵⁵⁾。

その上、後者の解釈は、合理的で説得力のある根拠を欠いている。被告が証明しても、あるいは証明力の疑わしい証拠によって、抗弁を立証しえない、または原告の所持人が正当性を立証できない場合に、指針を提供しえない。このような状態で、被告が抗弁を有するか否かについて、合理的見解の一致がなければ、被告に指示評決を得る権利を与えるべきでない⁵⁶⁾。

ルール三は、所持人による取立を妨げるために、抗弁の立証を要求する。ルール四は、所持人による取立の権利を変更していない。それゆえ、被告はなおも、抗弁を立証しなければならない。原告はなお事実を審理する者に防御的証拠を考えさせる権利を有する。それでも原告は、何か提出すべきものがあれば、なぜ正当な所持の証拠を重視するように要求されるのか。つぎのように主張するであろう。それらは、原告が正当な所持人であるか否かを判決するには、抗弁の存否を判決するより、少ない裁判資源と私有財産を必要とすること、およびより安い費用で決着に至るかもしれない調査は、より高価な調査がなされる前に、終了すべきことである。しかし、このような関連する費用の前提は、一般に正しくない。

さらに、原告は、その地位が判決のためのより効果的手段のようであれば、正当に所持することを主張し、証明するための法律上の援助を必要としない⁵⁷⁾。もちろんルール四は、原告が正当な所持人であることをその訴

えによって主張し、その事件の一部で証明することを妨げない⁵⁸⁾。

ルール四は、これまで多くの事件を通じて洗練されてきた。一部の裁判所は、わずかな証拠の証明でも、正当な所持を証明する原告の責任を生じさせるのに十分とした。ある控訴審事件において、被告の証拠は、抗弁の可能性だけを証明する必要があると指摘する。この裁判所が述べようとしたのは、つぎのことである。つまり、原告の所持人がルール四に従って正当な地位を証明できなかったという、事実審裁判所の結論は支持するものの、再審が必要と判示することである。その理由は、被告の振出人が抗弁を証明するルール三の責任を負わなかったことにあった⁵⁹⁾。

しばしば、ルール四を適用する正確な方法を判断するのは難しい。一部の判決理由には、記録では抗弁の証拠に関する詳細な審理が欠如している。それは、被告が時々関係する事件の抗弁を証明して、抗弁を証明するのに必要な証拠の緻密な調査が必要でなくなるからであろう。別の事件では、この調査は必要でないとした。なぜなら、証拠が抗弁もしくは悪意に関する原告の注意の判決を支持するからである⁶⁰⁾。たとえば、事実関係は、会社である約束手形の受取人が、振出人がその手形を振出した取引を履行できなかったことと、その手形を所持する会社の役員がその取引に深く関係していたことを、証明するであろう⁶¹⁾。

ルール四の裁判上の適用を判断するのを困難にする第三の理由は、抗弁が証明されたか否か疑わしい場合に、原告の正当な所持人の地位に関する事件を解決するための、優先権にあるであろう⁶²⁾。このような傾向を例証する事件において、被告の振出人は、その後預金銀行に受け戻された小切手の支払を停止した。預金銀行は、その顧客、つまり受取人に小切手の金額を前払いした。被告の振出人は、自分が小切手全額の債務を負わないので、支払を停止したと主張した。被告は、すべてが混乱状態にあり、誰にいくら債務を負うのかは確定できないと証言した。審理の時点で、振出人・受取人間の計算が行われたものの、それは不完全であった⁶³⁾。

裁判所は、被告が抗弁を立証する責任を果たさなかったので、銀行はルール三に従って、所持人として小切手金を回収する権利を有すると明確に判決した。さらに、裁判所は原告の正当な地位の検討を続けた。そして、被告が有効な抗弁を立証した場合、ルール四に従って立証責任は原告に移転することを明示した。裁判所はこの判決が、顧客の受取人の口座から引落しによって一部の小切手金額を回収した原告のために、判決の範囲を確認するのに有益であると述べた⁶⁴⁾。

裁判所はこのような援助が、銀行の正当な地位のために、銀行が法典によって特別に定義された価額を与えたか否かの、技術的分析から生じてくると考えた。しかし、価額の決定が二重の取立を防ぐのに有益であるとするれば、裁判所が振出人の主張した抗弁に直面した銀行の、取立の権利を確実にすることを望まない限り、銀行が小切手を善意で取得したか、もしくは抗弁の通知を欠いたか否かを決定すべき妥当な理由は存在しない⁶⁵⁾。

裁判所はしばしば、ルール四の適用に直接関係する事件に判決を下さない。その代わり裁判所は、略式判決手続の場面で、抗弁の証明と、正当な所持人の地位を評価しなければならない。この場合の直接の争点は、当事者が重要な事実に関する争点の不存在を証明したか否か、そして当事者が法律上の問題として判決を得る権利を有するか否かである⁶⁶⁾。ある専門書は、とくに略式判決の手続が、証券に関する訴訟にうまく適合しているという。それは、正当な所持人の地位が立証されれば、抗弁について実際の争点の存否を考える必要性が排除されるからとする⁶⁷⁾。原告は、その申立を支持する供述、証言、自白、もしくは他の証拠資料を用いて、正当な所持人であることを証明しようとするであろう。被告は、原告による正当な地位の請求が適法で、十分な裏付けがあれば、それら事実をうまく論駁できないであろう⁶⁸⁾。

略式の取立方法を請求する際に、原告は、実際に略式の立証によっては、正当な所持人の地位を明確に証明できない⁶⁹⁾。ある事件において、合計十

六万ドルになる三通の小切手の受取人は、それらを譲渡できないと告げられ、それらを自己の当座借越口座に預け、その後預金銀行から、たとえ小切手が現金化されなくても、十五万七千ドル以上引出すことを許された。不十分な資金にもかかわらず小切手の振出が判明したため、預金銀行は振出人に対して、正当な所持人であると主張して、利息を加えて引き出された金額の支払を求める訴えを提起した。振出人は、受取人の詐欺を抗弁として主張した。

原告の銀行は事実審裁判で、受取人の口座が所在する支店担当の副頭取の供述書による略式判決の申立を支持した。この書証の供述書は、預金、即時の手形交換、そして三枚の小切手の口座記入、銀行が抗弁について認識も熟知もせず、銀行は善意に行爲したとみなしただけでなく、個人的知識に従って述べられていた。事実審裁判所は、略式判決を認めた⁷⁰⁾。

この供述書は、原告の小切手取立の権利を証明するのに不十分と判決された。その全般的記述は、法律上の結論によって構成された。しかしその記述は、実際に受取人の顧客を相手にした、銀行の従業員の証言を包含しなかった。支店の副頭取の知識ではない、従業員の知識と心理状態は、裁判所に銀行の正当な所持人の地位を証明するための必要条件とされた。裁判所は、つぎのように強調したにすぎない。すなわち、悪意の証明は、銀行のその顧客への支払猶予も、小切手の手形交換以前の取消の承認も、そして振出人の残高の証明もなければ、十分とはいえないと。しかし、裁判所は、振出人に損害を移転しようとする、銀行の愚かで、軽率な行爲が、善意の対立物という結論を引き起こしたと指摘した⁷¹⁾。

預金銀行が所持人であるという証明を行ったことは、注意すべきである。こうして、預金銀行は、被告が抗弁を証明しない限り、ルール三によって取立をする権利を与えられるであろう。銀行は明らかに、この方法を実行しなかった。また裁判所も、小切手が譲渡されないという受取人の虚偽表示を信頼して、それを振出したと述べた振出人供述書を考慮するように求

めなかった。しかし他の事件では、つぎのことが提唱される。すなわち、個人の認識と確信にもとづく、そして証拠と認められる事実を述べる、抗弁の供述書は、重要事実に関する真の争点を立証するのに、それゆえ被告に不利な略式判決の記載を妨げるのに、十分ということである⁷²⁾。より小さい略式の証拠であっても、略式判決を回避するのに十分といえよう。しかし、被告が抗弁を証明しようとせず、もしくは伝聞証拠を提出するにすぎなければ、被告は敗訴するであろう⁷³⁾。

むすび

流通性理論は、流通証券契約を結ぶ者に、所持人に対する支払義務を負わせる。つまり、所持人に対して多数の債務者を関与させ、これによって流通証券の強行を容易にし、証券の譲渡を促進させる。署名の真正性に関するルール二の推定は、これと同じ結果をもたらすことを意図する。同様に、正当な所持人に認められる抗弁を切断する権利は、証券の取立を強化する。そして、ルール三・四の抗弁と、正当な所持人の地位の立証責任に関する統一商事法典の配分は、流通証券の市場性を高めている⁷⁴⁾。

このような流通性と立証責任の関係は、時々流通証券の権利者の地位を強化するために利用される。たとえば、流通証券の自由な流通を支持する政策は、権利者の所持人が正当な地位を証明する、きわめて面倒なルール四の要件の適用に不利に作用するであろう⁷⁵⁾。しかしこのような方法は、消費者保護の法律や規則の結果として抗弁が主張される、消費者手形に関する訴訟の場合には、役に立たない。この方法が用いられるのは、非消費者手形・小切手と、他の形態の流通証券に関する訴訟である。

また、流通性と立証責任の関係は、流通証券の権利者に危険をもたらす。消費者手形について抗弁を切断する権利を消滅させる、同じ流通性への不満は、なおも存続する。その明確な表明は、改正統一商事法典第三・四編に見受けられる。この改正は、統一商事法典常設編纂委員会の援助のもと

に行われ、消費者小切手の譲受人に正当な所持人の地位を拒絶する。その効果は、非消費者、ないし商業小切手についても認められる⁷⁶⁾。このような従来の法律に対する改正の理由は、消費者手形の流通性に反対する有力な議論を理解する者には、想定しうるものである。

小切手も、約束手形のように広く譲渡されるのをやめ、もはや現金代用物とみなされていない。小切手を譲受ける者は、振出人よりも、もっぱらその小切手を取得した者の信用に依存する。これはとくに、消費者の振出した小切手の場合に適合する。銀行が小切手を受取人から取得する場合、銀行はたとえ未徴収の預金に対する回収を認められても、銀行のよく知らない振出人の信用状態ではなく、受取人の信用に依存している。銀行はその取引関係者の破産の危険を評価して対応するのに、都合のよい立場にある。

消費者手形における正当な所持人条項の排除は、現代の流通性ルールに対する不満を反映している。同様の関心は、小切手の流通性について、法典3-308条を適用する裁判所の意見と、正当な所持人の地位にもとづく銀行の請求に対する略式判決の手続に見られる。たとえば、前述のサインフェルド事件で、裁判所は、預金銀行の善意と、抗弁に関する注意の欠如を争点とする事件を審理した。その判決は、銀行が、受取人の策謀により銀行が被ると予測される損害を、振出人に移転することを拒絶した⁷⁷⁾。このように、流通性の根底にある政策が、正当な所持人の地位は、それによって抗弁の切断を認められる、証券の権利者によって証明されたという判決を要求する際も、注意を払うことが必要であろう。

注

- 1) 何人も証券上に署名しない限り、証券上の責任を負わない。署名は、代理人、その他の代表者によってもなしうる (U.C.C. § 3-401 (a))。無権限の署名とは、偽造を含み、権限が欠缺するのに行われたものをいう (U.C.C. § 1-

- 201 (43))。
- 2) U.C.C. § 3-308 (a) (b).
- 3) U.C.C. § 1-201 (8).
- 4) See U.C.C. § 1-201 (31).
- 5) See Weineberg, *Pleading and Practice in Commercial Paper Cases: Burdens of Proof*, 72 KY. L. J. 575, 576 (1984).
- 6) See Ferris v. Nichols, 245 So. 2d 660 (Fla. Dist. Ct. App. 1971).
- 7) See Mechanics Nat'l Bank v. Shear, 386 N. E. 2d 1299 (Mass. App. Ct. 1979).
- 8) これら法典上のルールは、地方の手続法や証拠法の要件によって補充、もしくは変更しうる。See U.C.C. § 3-308 (a) & comt. 1.
- 9) See General Prods. Co. v. Bezzini, 365 A. 2d 843 (Conn. Super. Ct. 1976).
- 10) See U.C.C. § 3-308 (a) & comt. 1. ただしこの推定は、訴訟が死亡した署名者、もしくは制限能力の署名者に対して証券を強行しようとする場合は、機能しない。See U.C.C. § 3-308 (a).
- 11) See U.C.C. § § 3-412 to 3-415. このような結論は、かつて活発に議論された。See Weinberg, *Commercial Paper in Economic Theory and Legal History*, 70 KY. L. J. 567, 571-72 (1981-82).
- 12) See Freeman Check Cashing, Inc. v. New York, 412 N.Y.S. 2d 963 (N.Y. Ct. Cl. 1979). 法典成立以前の判例は一般に、署名の真正性の立証責任を原告に配分した。See W. BRITTON, *HANDBOOK OF THE LAW OF BILLS AND NOTES* § § 102, 129 (2d ed. 1961). しかし、一部の裁判所は、裏書を問題とする事件で、真正性推定の利益を原告に与えた。
- 13) See U.C.C. § 3-308 (a) comt 1.
- 14) See Bates & Springer, Inc. v. Stallworth, 382 N.E. 2d 1179 (Ohio Ct. App. 1978).
- 15) See Bigham, *Presumptions, Burden of Proof and the Uniform Commercial Code*, 21 VAND. L. REV. 177 (1968); Kinyon, *Actions on Commercial Paper: Holder's Procedural Advantages Under Article Three*, 65 MICH. L. REV. 1441 (1967).
- 16) See F. JAMES, JR. & G. HAZARD, *CIVIL PROCEDURE* § 7.6 (2d ed. 1977).
- 17) See Metropolitan Mortgage Fund, Inc. v. Basiliko, 407 A. 2d 773 (Md. Ct. Spec. App. 1979), *aff'd*, 415 A. 2d 582 (Md. 1980).
- 18) See F. JAMES, JR. & G. HAZARD, *supra* note 16, at § 7.7.
- 19) 推定されたの定義は、学説から批判されたものの、「推定された」は、訴訟を前進させる負担を配分するために、3-308条 (a) 項に使用されたと説明される。See Bigham, *supra* note 15, at 192.
- 20) See U.C.C. § 3-308 comt. 1.

- 21) See Freeman Check Cashing, at 963.
- 22) See Bates & Springer, Inc. v. Stallworth, 382 N.E. 2d 1179 (Ohio Ct. App. 1978) (否認を不十分と判断した)； McCusker v. Fascione, 368 A. 2d 1220 (R.I. 1977) (否認を不十分と断言したが、不真正さについては他の証拠が存在した)。
- 23) See Metropolitan Mortgage Fund, at 778.
- 24) See McCusker, at 1220.
- 25) See B & C Enters. v. Utter, 498 P. 2d 1327 (Nev. 1972)。
- 26) See General Prods, at 843. 他人のために署名する権限は、ほとんどの場合、法典以外の法に見られる、代理理論によって確立される。See U.C.C. § 1-103.
- 27) See U.C.C. § 3-419.
- 28) See Riegler v. Riegler, 426 S.W. 2d 789 (Ark. 1968)。
- 29) See U.C.C. § 3-402 (b)。
- 30) 証券の支払は、被告を免責するであろう。See U.C.C. § 3-603 (b)。しかし免責は、正当な所持人に対して効力を有しない抗弁となる。See U.C.C. § 3-302 (e), 3-601 (b)。
- 31) See U.C.C. § § 1-201 (20), 3-105 (a), 3-201 (a), 3-301.
- 32) See U.C.C. § 3-203 (c) & comt. 3.
- 33) See Lloyd v. Lawrence, 472 F. 2d 313, 316 (5th Cir. 1973)。所持人は、証券を強行する権利を有する者とされる (U.C.C. § 3-301)。
- 34) 所持人とは、ある者かその指図人、もしくは持参人に発行、あるいは振り出され、または裏書された、もしくは白地の証券を占有する者と定義される (U.C.C. § 1-201 (20))。See P P Inc. v. McGuire, 509 F. Supp. 1079, 31 U.C.C.Rep. Serv.606 (D.N.J.1981)。
- 35) See U.C.C. § § 1-201 (20), 3-201 (a)。
- 36) 裏書をなさずに、自己の権利で所持人の地位を請求する権利を有しない者は、第三編のいわゆる「譲受人保護条項」によって、その地位を取得しようとする。その条項は、証券の譲受人に証券を強行する譲渡人の権利を付与すると定める。See U.C.C. § 3-203 (b)。しかし、この条項がそのような効果を意図したか否かには、疑問の余地もある。See McDonnell, *Freedom from Claims and Defenses: A Study of Judicial Activism Under the UCC*, 17 GA. L. REV. 509, 586-90 (1983)。
- 37) See Lawson v. Finance Am. Private Brands, 537 S.W. 2d 485 (Tex. Civ. App. 1976)。
- 38) See U.C.C. § 3-605. 証券が引き渡されなければ、正当な所持人は、その後とも別の支払請求を受けるであろう。
- 39) See Riley v. First State Bank, 469 S.W. 2d 812 (Tex. Civ. App. 1971)。
- 40) 統一商事法典3-308条 (b) 項は、最初に証券の呈示が必要であると解釈さ

れた。

- 41) See U.C.C. § 3-308 comt. 2.
- 42) See *Nutmeg Fin. Serv., Inc. v. Cowden*, 524 F. Supp. 620, 621 (E.D.N.Y. 1981).
- 43) See *Norfolk County Trust Co. v. Vichinsky*, 359 N.E. 2d 59 (Mass. App. Ct. 1977).
- 44) See U.C.C. § 1-103.
- 45) See *Weineberg*, *supra* note 5, at 584.
- 46) See *Kinyon*, *supra* note 15, at 1454-55.
- 47) 正当な所持人は、保証契約違反や約因の欠缺のような人的抗弁を切断しうる。See U.C.C. § § 3-303 (b), 3-305 (a) (1) (i), 3-305 (a) (2), 3-306, 3-407 (b). しかし正当な所持人は、制限能力者、違法性のような物的抗弁に支配される。See U.C.C. § 3-305 (a) (i) - (iv). 被告が物的抗弁の証拠を提出した場合、正当な所持人は、反証を提出しうるであろう。See U.C.C. § 3-308 (b).
- 48) U.C.C. § 3-308 comt. 2. See *United Bank Ltd. v. Cambridge Sporting Goods Corp.*, 360 N. E. 2d 943, 950 (N.Y. 1976).
- 49) See U.C.C. § § 3-302, 3-303. 原告は、自己が所持人であることも証明する必要がある。
- 50) See *Favors v. Yaffe*, 605 S.W. 2d 342 (Tex. Civ. App. 1980). もちろん被告は、反対の証拠を提出しうる。
- 51) See U.C.C. § 3-308 (b). See *McDonnell*, *supra* note 36, at 586-90.
- 52) See U.C.C. § 3-308 (b).
- 53) 前者の解釈は、学説からも支持されている。See *Kinyon*, *supra* note 15, at 1456, 1462-63.
- 54) See U.C.C. § 3-308 comt. 2.
- 55) See *Uniform Negotiable Instruments Law* § 59 (1896).
- 56) See *Weineberg*, *supra* note 5, at 587.
- 57) See R. POSNER, *ECONOMIC ANALYSIS OF LAW* 401-02 (2d ed. 1977).
- 58) See *Jaeger & Branch, Inc. v. Pappas*, 433 P. 2d 605 (Utah 1967). このような方法は、被告の証拠を最小限に抑えるであろう。See *Kinyon*, *supra* note 15, at 1463-64.
- 59) See *Oklahoma National Bank v. Equitable Credit Finance Co.*, 489 P. 2d 1331, 1334-35 (Okla. 1971).
- 60) See *Northwestern Nat'l Bank v. Shuster*, 307 N.W. 2d 767 (Minn. 1981).
- 61) See *Frequency Elecs., Inc. v. National Radio Co.*, 422 F. Supp. 609 (S.D.N.Y. 1975).
- 62) ニューヨーク控訴裁判所は、抗弁が主張され、その有効性が推定されると述べたうえで、原告は正当な所持人であると判決した (*Chemical Bank v.*

- Haskell, 411 N.E. 2d 1339 (N.Y. 1980))。ところがこの下級審裁判所は、抗弁が証明され、原告は正当な所持人でないと判決していた。
- 63) See *American Exch. Bank v. Cessna*, 386 F. Supp. 494, 496 (N.D. Okla. 1974).
- 64) See *id.* at 497.
- 65) 預金銀行が振出人に対して未払の小切手の総額を強行することを可能にするのは、単なる所持人の地位で十分である。
- 66) この証明責任は、請求者が負うことに異論はない。See F. JAMES, JR. & G. HAZARD, *supra* note 16, at § 6.18.
- 67) See 6 J. MOORE, W. TAGGART & J. WICKER, *MOORE'S FEDERAL PRACTICE* P56.17 [8] (2d ed. 1982).
- 68) See *St. Cloud Nat'l Bank & Trust Co. v. Sobania Constr. Co.*, 224 N.W. 2d 746 (Minn. 1974).
- 69) 一般に審理における事実が、申立を支持し、または反対して提出される略式の証拠と異なる可能性がある場合に、裁判所は、略式判決の申立を認めないからである。このように、流通証券訴訟の特定の場面での裁判上の抵抗は、流通性の結果としての証券の支払を妨げる抗弁の喪失によって、強化されるであろう。See *Weineberg*, *supra* note 5, at 590.
- 70) See *Seinfeld v. Commercial Bank & Trust Co.*, 405 So. 2d 1039 (Fla. Dist. Ct. App. 1981). 本稿では、本件をサインフェルド事件と称する。
- 71) See *id.* at 1042.
- 72) See *Northside Bank v. Investors Acceptance Corp.*, 278 F. Supp. 191 (W.D. Pa. 1968).
- 73) See *Loew v. Minasian*, 280 N. E. 2d 688 (Mass.1972).
- 74) See *Weinberg*, *supra* note 11, at 572-73, 579.
- 75) See *Chemical Bank v. Haskell*, 411 N.E. 2d 1339, 1342 (N.Y. 1980).
- 76) See *Benfield, The New Payments Code and the Abolition of Holder in Due Course Status as to Consumer Checks*, 40 WASH. & LEE L. REV. 11, 13-19 (1983).
- 77) See *Seinfeld*, at 1042.